

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第12回

香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所
香港日本人商工会議所

2023年7月24日

目次

はじめに	3
調査結果のポイント	4
アンケート調査・回答企業の概要	5
I. 業績動向	7
II. 香港国家安全維持法の影響	17
III. 香港のビジネス環境評価	20
IV. 人材流出	24
V. 物流環境	27
VI. 人員往来	29
VII. 本社の香港評価	30
VIII. 意見・要望	32

はじめに

2023年上期の香港経済を振り返ると、2月に中国本土との往来制限が撤廃され、中国本土と香港の往来が全面再開となりました。香港政府は、外部環境の悪化や越境輸送に関わる貿易規制等を要因とし、2022年通年の実質GDP成長率をマイナス3.5%と公表したものの、2023年通年のGDP成長率は3.5%～5.5%との見通しを発表しました。

香港政府の見通しのとおり、2023年の香港経済は回復基調にあり、第1四半期（1～3月）のGDP成長率は2.7%でした。インバウンド観光客や内需が牽引し、2月以降の小売売上高は前年同月比で二桁以上の伸び率が継続しています。また、労働市場の改善により失業率も2022年通期の4.3%から2023年4～6月期には2.9%まで低下しました。但し、貿易額に関しては、越境輸送の制限緩和後も輸出・輸入ともマイナスが続き、先進国の成長鈍化等が香港の貿易に影響を与えています。

こうした中、在香港日本国総領事館、ジェトロ香港事務所および香港日本人商工会議所の3機関は、2023年7月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員等を対象に*第12回目のアンケート調査を共同で実施しました。

*本調査は2019年9月に第1回を実施。第9回より、実施頻度を従来の四半期に1回から、半年に1回に変更しました。

本レポートが、在香港日系企業等が直面しているビジネス環境への理解向上と、今後の対応策などの検討にあたっての一助となれば幸いです。私ども3機関は、香港を取り巻く情勢を注視し、本アンケート調査を通じていただいたご意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパンの体制で引き続き取り組んでまいります。

2023年7月 在香港日本国総領事館
ジェトロ香港事務所
香港日本人商工会議所

調査結果のポイント

1. 23年1～6月期のDI値は低下。一方、23年7～12月期の見込み値は改善

- 前期（23年1～6月期）のDI値は、前々期（22年7～12月期）と比べ10.7ポイント低下し△14.8であった。一方、今期（23年7～12月期）のDI値（見込み値）は26.2ポイント上昇し11.4で、前期から今期にかけて改善を見込む企業が増加した。

2. 3分の1の企業で人材流出、流出企業のうち約半数が代替人材を確保できていない

- 人材流出があったと回答した企業は33.6%に上り、うち48.8%が代替人材の確保ができていない状況と回答。不足人材としてバックオフィス職・アシスタント職で、営業職、技術職・エンジニアと続いた（回答多数順）。また、飲食などの現場スタッフについても不足を回答する企業があった。

3. 昨今の物流環境の変化について、コスト上昇や輸出入量の減少が課題

- 物流環境の評価では「人件費」の悪化を回答した企業（43.7%）が最も多かった。また、輸出入の状況については物流量が減少したと回答した企業は約半数に上り、要因として、中国市場や世界経済の停滞によるものとの回答が多く、コロナ禍に生じた香港を迂回した貿易形態の定着も指摘された。

4. コロナ前比で人員往来の回復の度合いが低いのは、社内出張者および顧客・取引先

- 人の往来が「回復していない」または「回復途上にあるが未だ十分ではない」と回答したのは「社内出張者」が53.0%、「顧客・取引先」が52.7%に上った。その理由として、「中国本土と併せた往来が困難」「渡航・滞在費の高騰」「Web会議の普及」などが挙げられた。

5. 防疫措置撤廃後の現在、中国本土ビザ免除再開目途とALPS処理水の影響が主な懸案

- 中国本土への往来制限は緩和されたものの、ビザ取得がネックとなり業務遂行に支障をきたしている企業が多く、ビザ免除措置の早期再開を求める声が目立った。
- また、ALPS処理水放出による輸入品の規制強化や風評被害を懸念する声が多く、香港政府および香港市民への適切な情報発信および理解の醸成が期待されている。

アンケート調査の概要

1. 目的

本調査は、香港におけるほぼ全ての業種、企業が抱える労働力不足、コロナ禍で香港を迂回した中国日本間の直送の定着や景気減退に伴う貿易・物流の低下など、在香港の日系企業を取り巻くビジネス環境を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的に実施したものです。

2. 主な調査対象企業

延べ657社

内訳：

- 香港日本人商工会議所正会員（482社）
- 社団法人香港日本料理店協会会員（120社）
- 香港和僑会会員（55社）

（注）複数の組織に加入している企業がいる。

3. 調査期間

2023年7月3日（月）～7日（金）

4. 回収状況

延べ657社の団体加盟企業に回答を依頼し、207社より回答を得た。

上記の他、団体に属していない34社を含めた合計有効回答数は241社となる。

5. 回答企業の所属（重複加入あり）

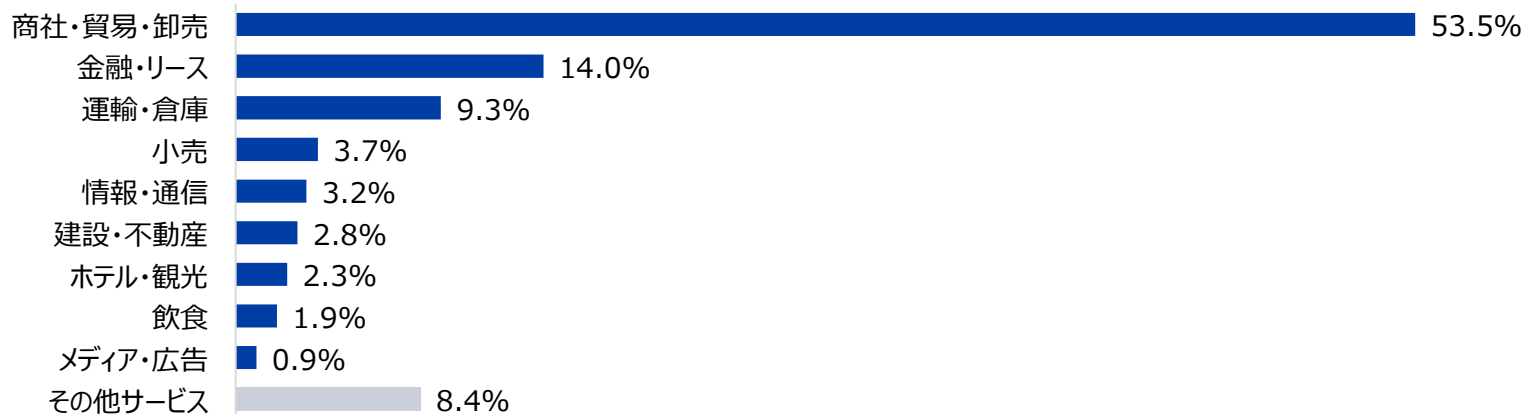
所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	201社
香港日本料理店協会	11社
香港和僑会	11社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（207社）と一致しない。

回答企業の概要

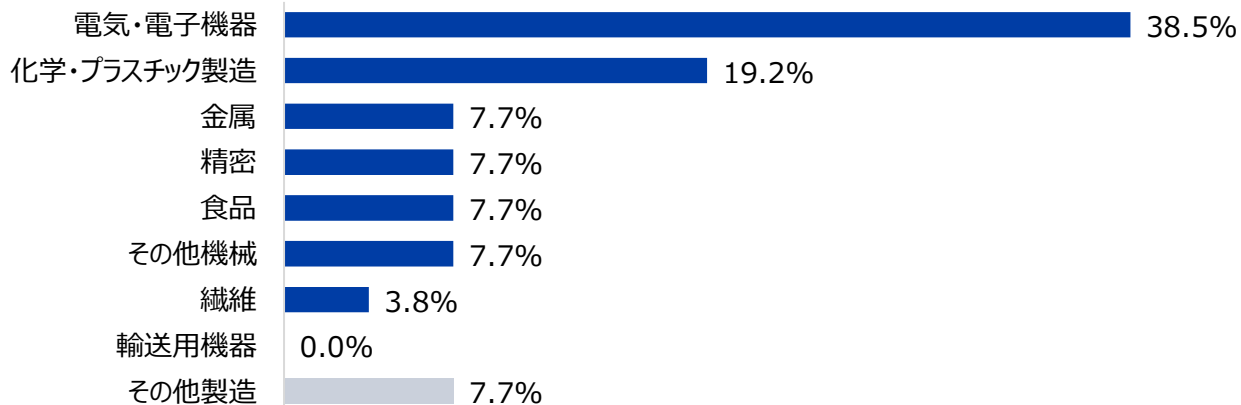
非製造業 (n=215)

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（53.5%）、金融・リース（14.0%）、運輸・倉庫（9.3%）、小売（3.7%）、情報・通信（3.3%）、建設・不動産（2.8%）、ホテル・観光（2.3%）、飲食（1.9%）、メディア・広告（0.9%）、その他サービス（8.4%）であった。



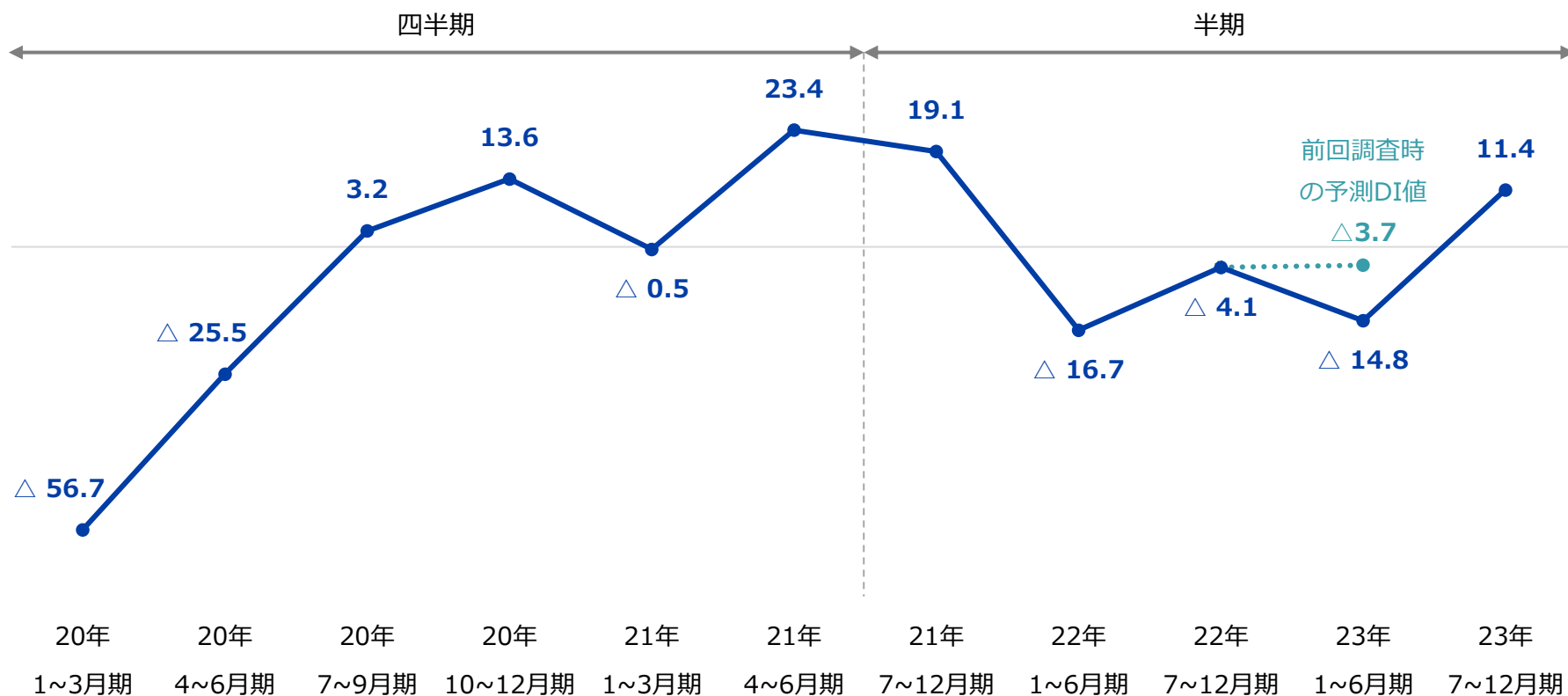
製造業 (n=26)

製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（38.5%）、化学・プラスチック製造（19.2%）、金属（7.7%）、精密（7.7%）、食品（7.7%）、その他機械（7.7%）、繊維（3.8%）、その他製造（7.7%）であった。



1 | DI値の動向（全体）

- 前期（23年1～6月期）のDI値（n=230）は、前々期（22年7～12月期）と比べ**10.7ポイント低下して△14.8**となり、前回調査（23年1月）時の予測DI値△3.7より**11.1ポイント下回った**。
- 今期（23年7～12月期）のDI値（見込み値）は前期（23年1～6月期）より**26.2ポイント上昇して11.4**となり、「改善」を見込む企業が増加した。



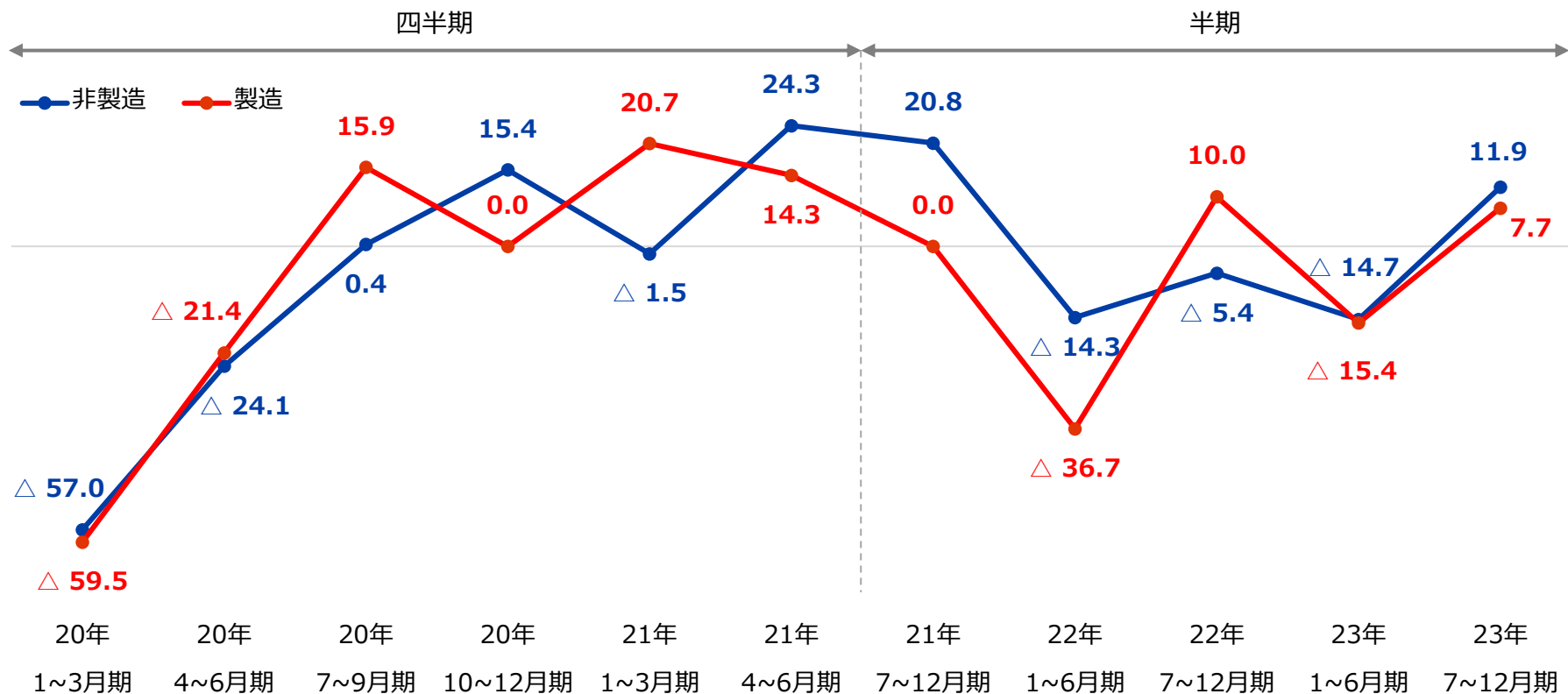
（注1）DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

（注2）21年4～6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

（注3）23年7～12月期は見込み値。

2 | DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、前期（23年1～6月期）の製造業企業（n=26）のDI値は前々期（22年7～12月期）より**25.4ポイント低下し、△15.4とマイナスに転じた**。また、非製造業企業（n=204）の前期のDI値は前々期より**9.3ポイント低下し、△14.7となった**。
- 一方、今期（23年7～12月期）のDI値（見込み値）は、**製造業企業が7.7、非製造業企業は11.9と、いずれも「改善」を見込む企業が増加した**。



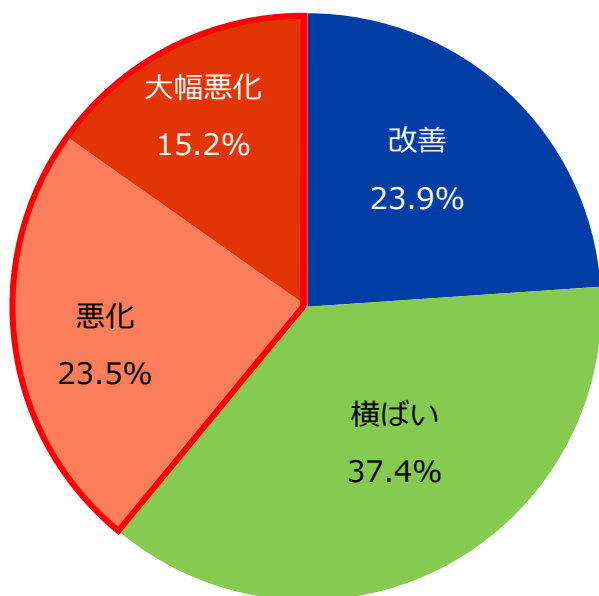
(注1) 21年4～6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

(注2) 23年7～12月期は見込み値。

3 | 23年1～6月期の業績動向

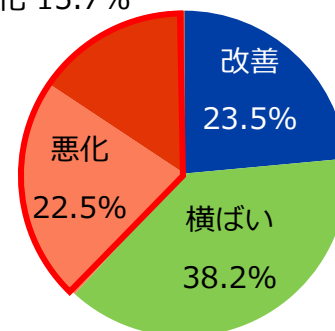
- 前期（23年1～6月期）の業績が前々期（22年7～12月期）と比較して「改善」と回答した企業の割合は低下し、**23.9%**（前回調査時：27.0%）となった。また、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**7.5ポイント増え、38.7%**（同：31.2%）となった。

全体（n=230）



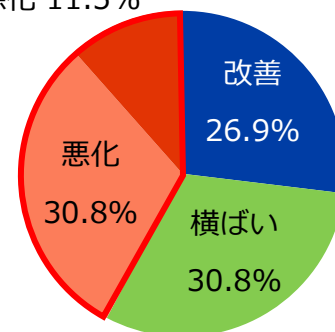
非製造業（n=204）

大幅悪化 15.7%



製造業（n=26）

大幅悪化 11.5%

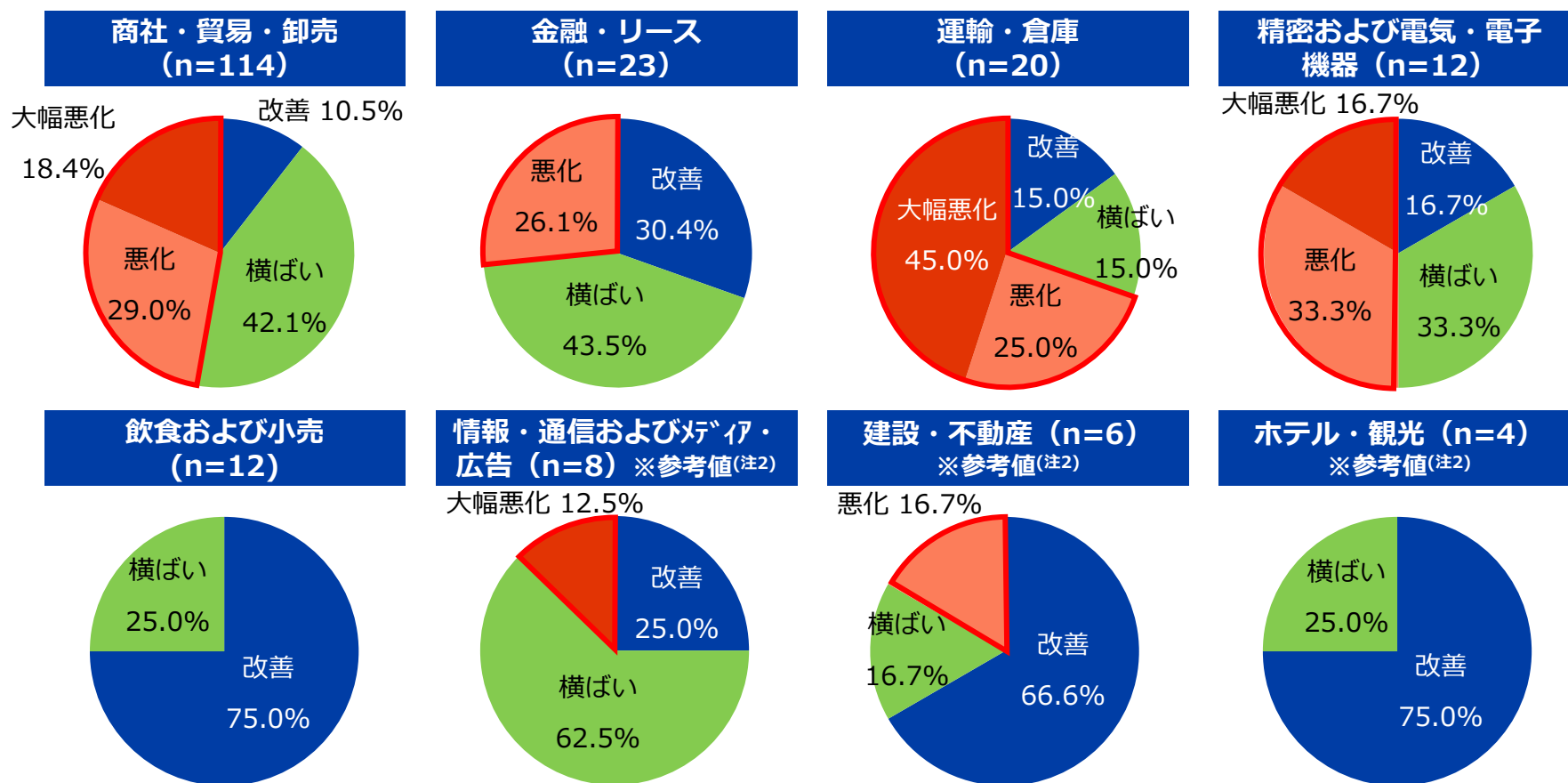


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

4 | 23年1～6月期の業績動向（主要業種別）

- 前々期（22年7～12月期）と比べた業績動向では、**飲食および小売（前回調査時:40.0%→75.0%）**、**金融・リース（同：17.2%→30.4%）**で「改善」の割合が前回調査時から上昇した。
- 「悪化」または「大幅悪化」の割合が前回調査時から上昇したのは、**運輸・倉庫（同：54.6%→70.0%）**、**精密および電気・電子機器（同：33.3%→50.0%）**、**商社・貿易・卸売（同：33.3%→47.4%）**であった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

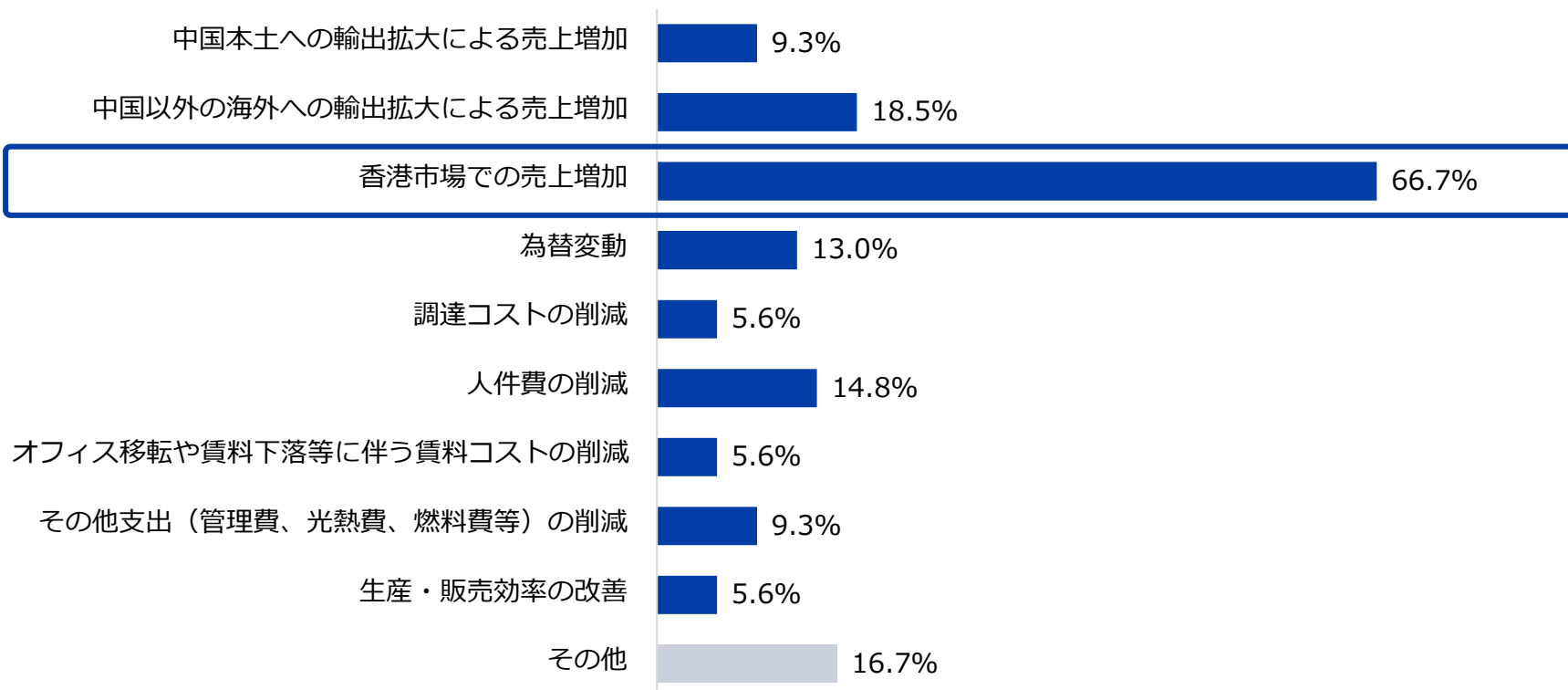
(注2) 情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることを留意。

5 | 23年1～6月期における業績改善理由

- 23年1～6月期の業績が「改善」と回答した企業（54社）のうち、**66.7%**が「**香港市場での売上増加**」（前回調査時：50.0%）を理由として挙げた。

全体（n=54）

【複数回答】

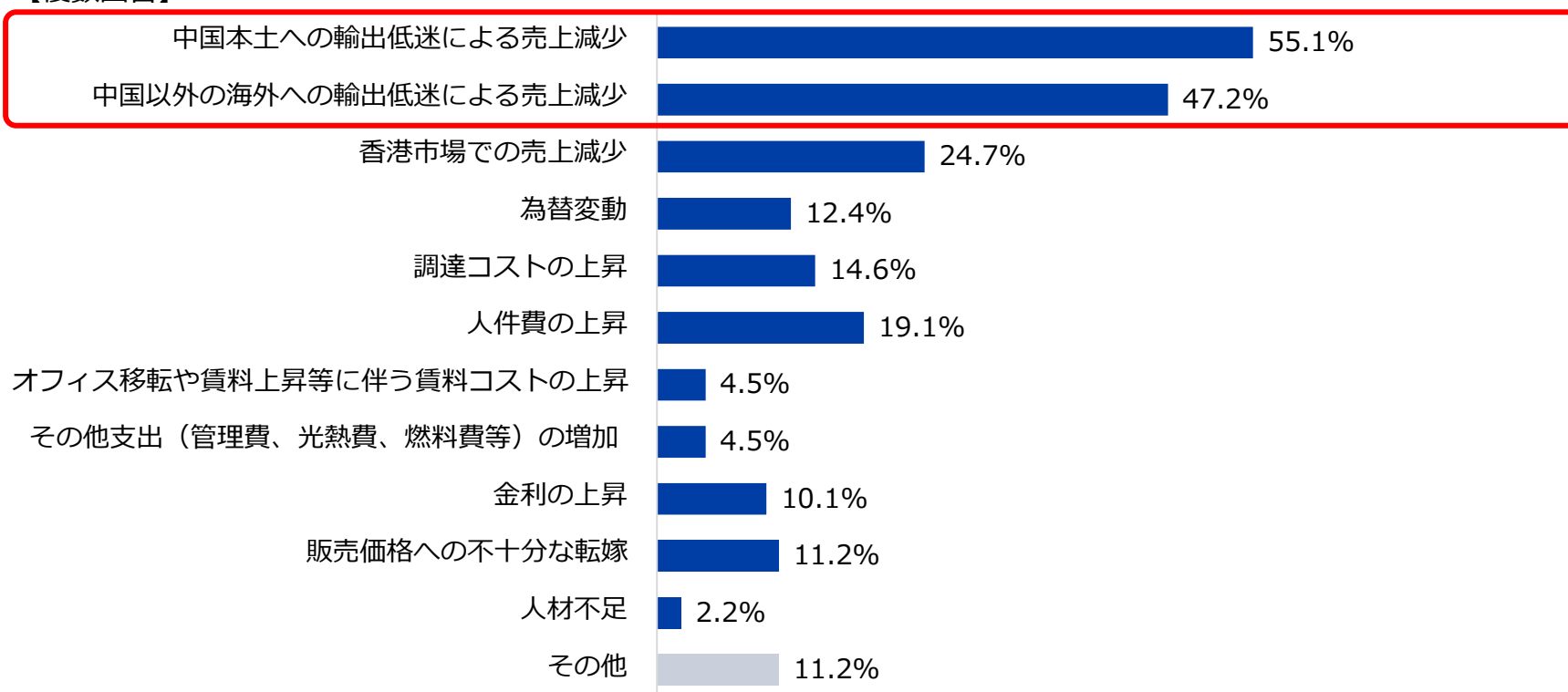


6 | 23年1～6月期における業績悪化理由

- 23年1～6月期の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（89社）のうち、**半数以上にあたる55.1%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」**（前回調査時：45.3%）、47.2%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」（同：30.7%）を理由として挙げた。

全体（n=89）

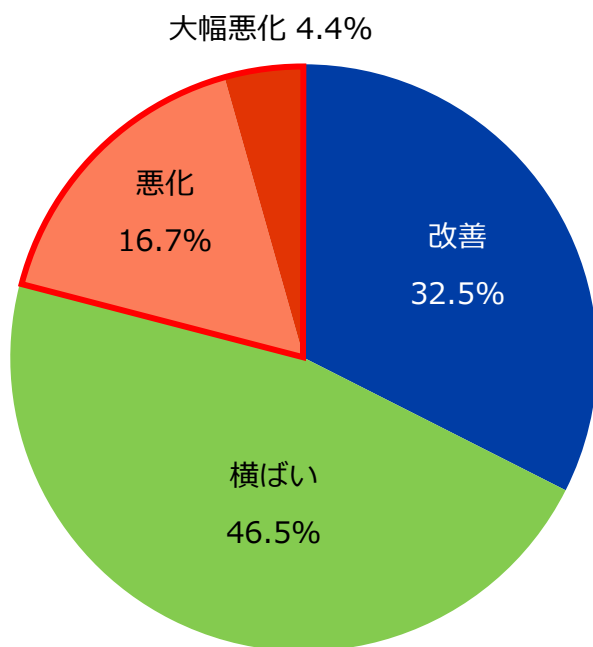
【複数回答】



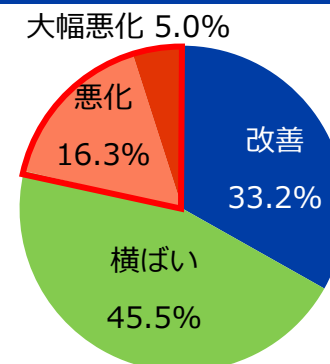
7 | 23年7～12月期の業績見通し

- 前期（23年1～6月期）の業績動向と比較した今期（23年7～12月期）の業績見通しについて、「改善」と回答した企業の割合は**32.5%**と、前期（23.9%）から**8.6ポイント上昇**した。
- また、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**21.1%**と、前期（38.7%）から**17.6ポイント低下**した。

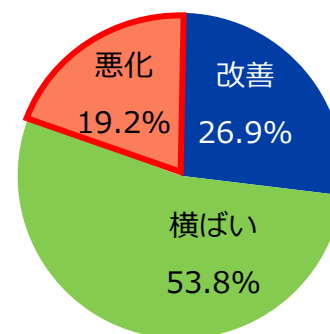
全体（n=228）



非製造業（n=202）



製造業（n=26）



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

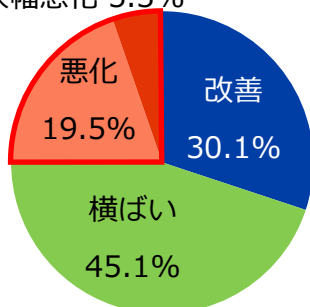
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

8 | 23年7～12月期における業績見通し（主要業種別）

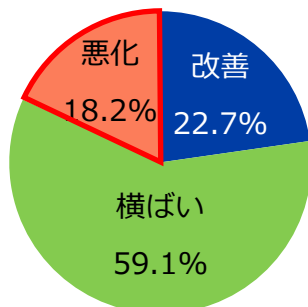
- 前期（23年1～6月期）の業績動向と比較して、「改善」と回答した企業の割合が上昇したのは**商社・貿易・卸売（前期：10.5%→30.1%）**、**飲食および小売（同：75.0%→91.7%）**、**運輸・倉庫（同：15.0%→20.0%）**であった。
- 一方、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が上昇したのは**情報・通信およびメディア・広告（前期：12.5%→25.0%）のみ**で、ほかの業種では「悪化」または「大幅悪化」と回答した割合は減少した。

商社・貿易・卸売
(n=113)

大幅悪化 5.3%

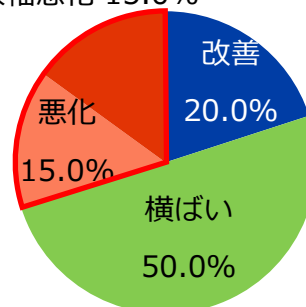


金融・リース
(n=22)

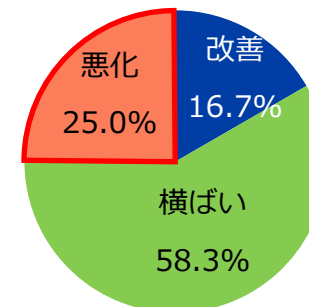


運輸・倉庫
(n=20)

大幅悪化 15.0%

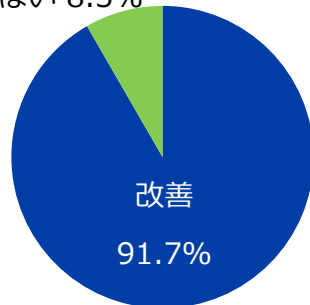


精密および電気・電子
機器 (n=12)

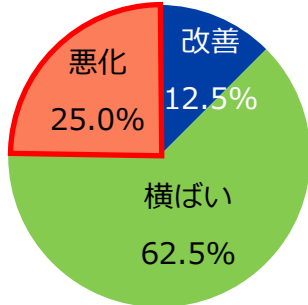


飲食および小売
(n=12)

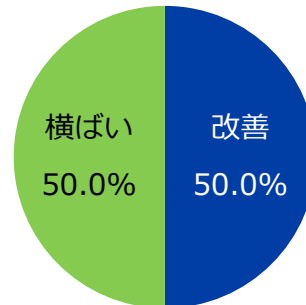
横ばい 8.3%



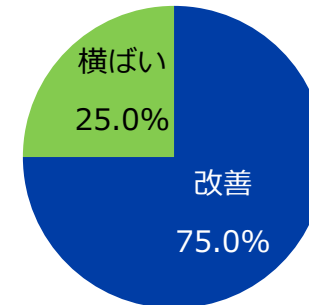
情報・通信およびメディア・
広告 (n=8) ※参考値(注2)



建設・不動産 (n=6)
※参考値(注2)



ホテル・観光 (n=4)
※参考値(注2)



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上。

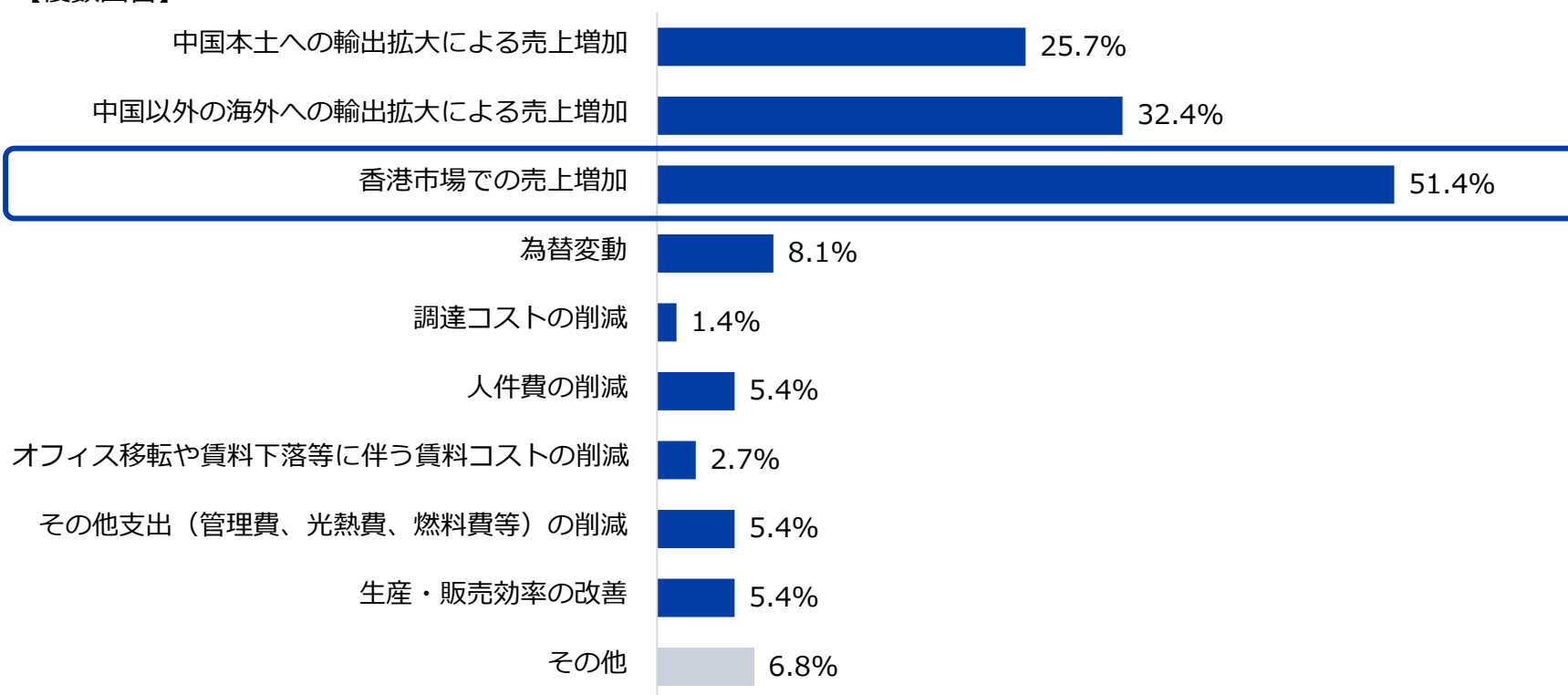
(注2) 情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。

9 | 23年7～12月期における業績改善見通しの理由

- 今期（23年7～12月期）の業績見通しを「改善」と回答した企業（74社）のうち、**51.4%**が「**香港市場での売上増加**」（前回調査時：56.1%）を理由として挙げた。

全体（n=74）

【複数回答】

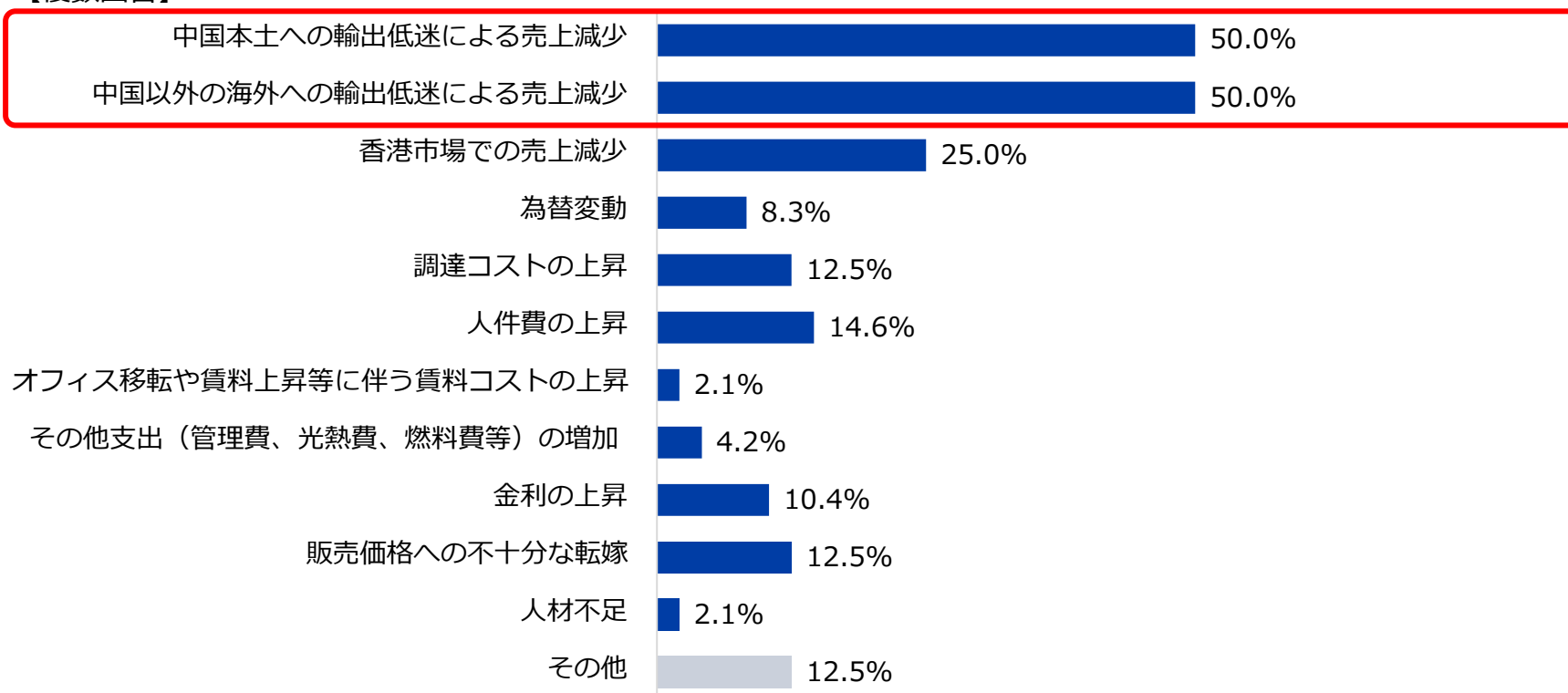


10 | 23年7～12月期における業績悪化見通しの理由

- 今期（23年7～12月期）の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（48社）のうち、ちょうど半数にあたる**50.0%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」（前回調査時：38.5%）**、また同様に**50.0%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」（同：44.6%）**を理由として挙げた。

全体（n=48）

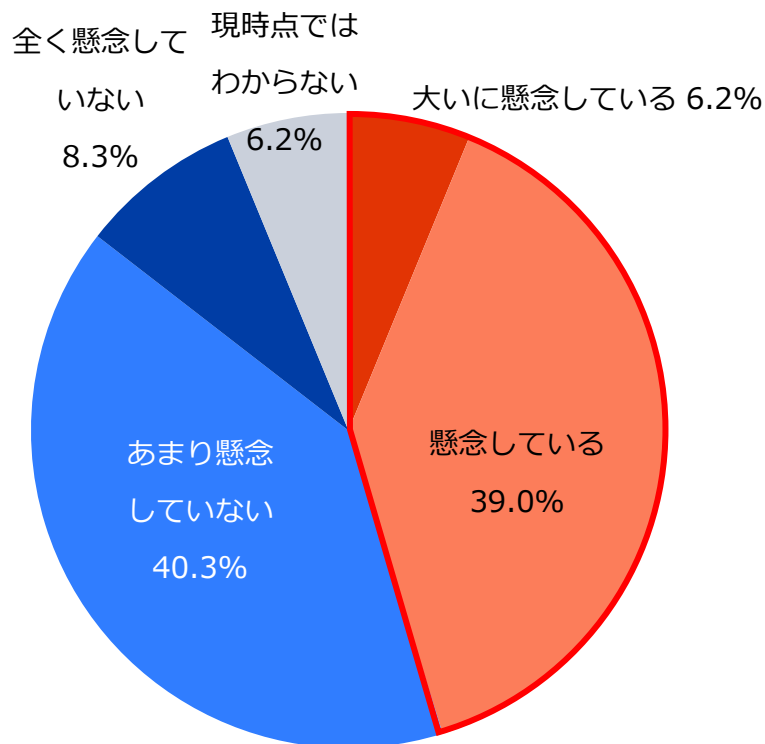
【複数回答】



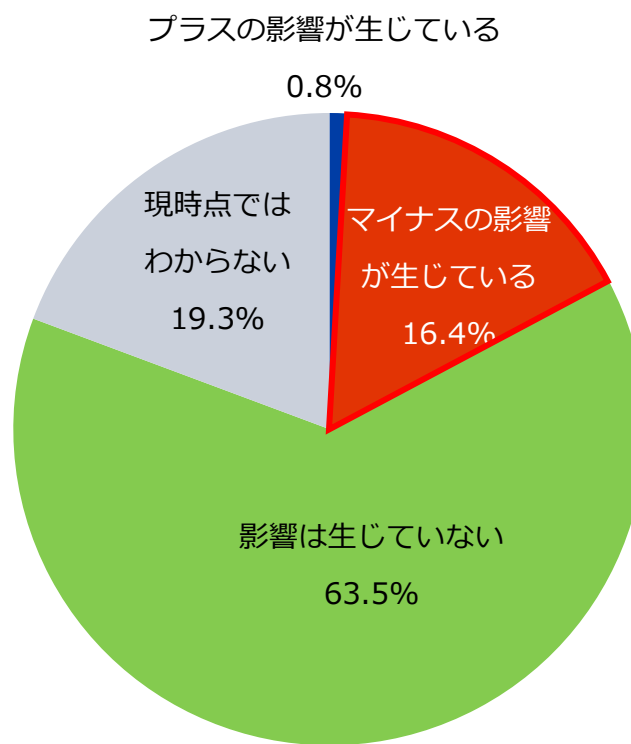
1 | 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 回答企業のうち**45.2%の企業が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」(6.2%) または「懸念している」(39.0%)**と回答し、前回から4.5ポイント上昇した（前回調査時：「大いに懸念している」5.9%、「懸念している」34.8%）。
- 香港国家安全維持法施行の影響について、**16.4%が「マイナスの影響が生じている」**（前回調査時：19.0%）と回答する一方、63.5%は「影響は生じていない」（同：62.1%）、19.3%が「現時点では分からない」（同：18.2%）と回答した。

法施行への懸念 (n=241)



法施行の影響 (n=238)

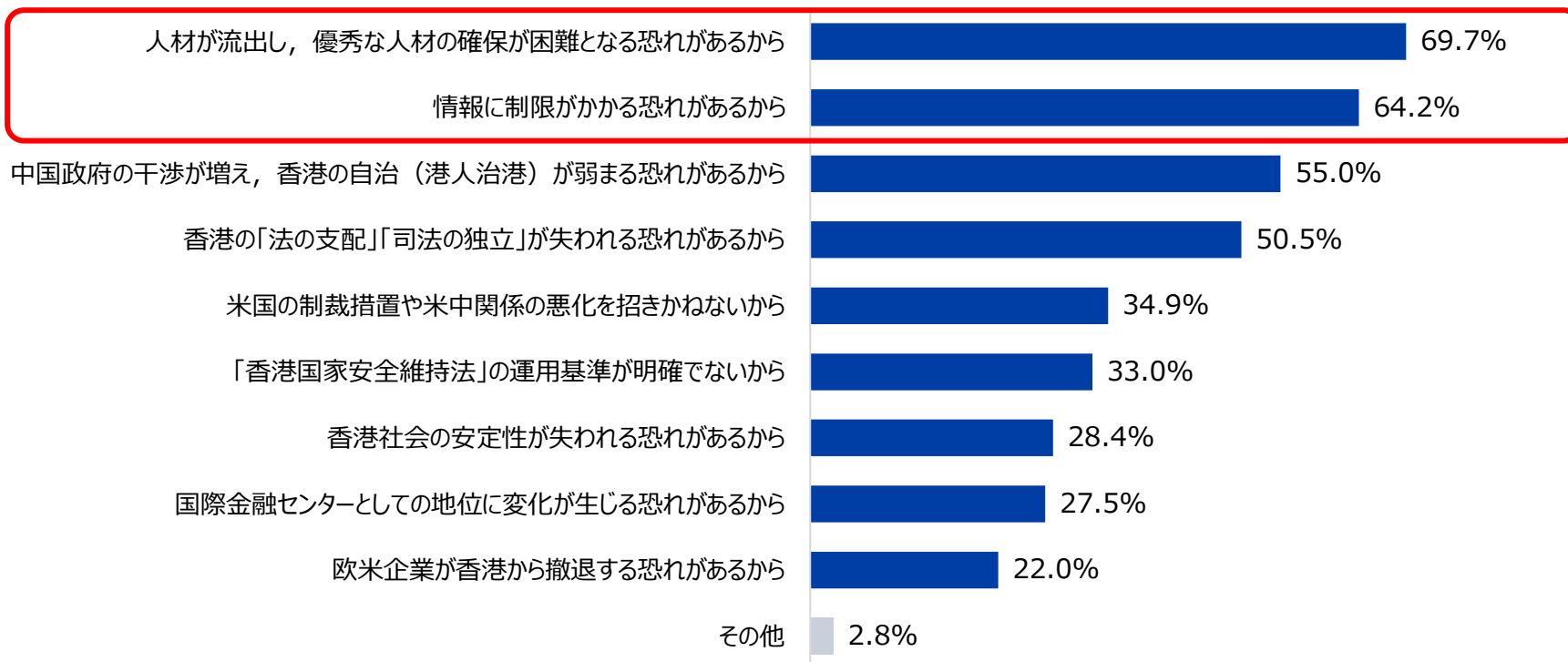


2 | 香港国家安全維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法施行への懸念の理由として、間接的な影響と史料されるが「**人材が流出し、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあるから**」との回答が**69.7%**（前回調査時：69.9%）と最も高かった。
- また「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が**64.2%**で次に高く、前回調査時の58.3%から上昇したのに対し、「**香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから**」との回答は**50.5%**で、前回調査時の61.2%から低下した。

全体（n=109）

【複数回答】



3 | 香港国家安全維持法施行の影響

- 法施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した34社に対し、具体的な影響を聞いたところ、7割近くが「従業員の移住などによる退職（人材流出）」を挙げた。このほか「自社・顧客拠点の移転や縮小」「香港のレピュテーションの低下」などの回答があった。
- なお、「プラスの影響が生じている」と回答した3社は「治安・ビジネス環境が安定した」との理由を挙げた。

マイナスの影響の具体的内容（n=34）

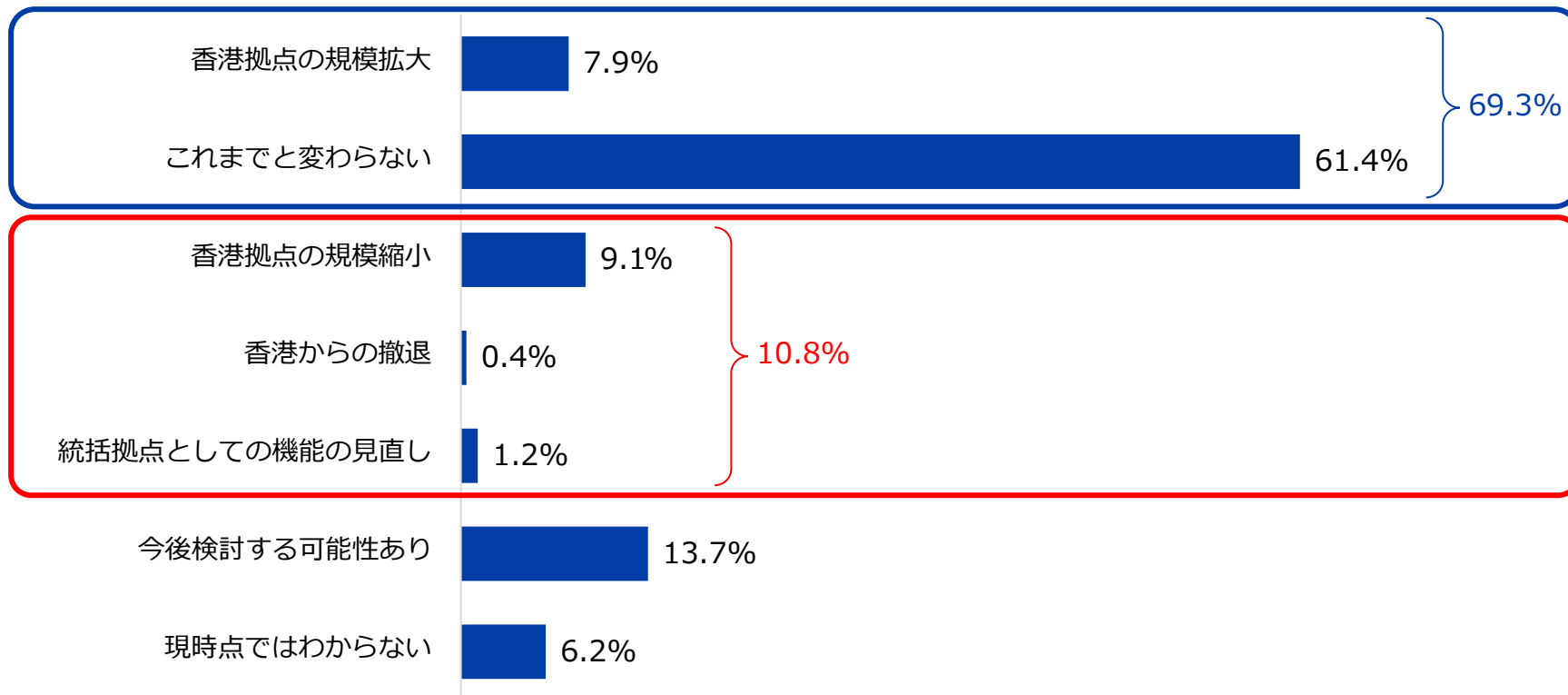
【自由記述】

- 従業員の移住などによる退職（人材の流出）
- 自社・顧客拠点の移転や縮小
- 香港のレピュテーションの低下
- ビジネスリスクの増大
- 投資マインドの悪化

1 | 在香港の各社拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、**69.3%の企業が「香港拠点の規模拡大」または「これまでと変わらない」と回答**（前回調査時：69.1%）。「規模拡大」の理由として「香港内需の拡大」「大湾区への期待」「中国本土からのインバウンド需要の拡大」などが挙げられた。
- 一方、**10.8%の企業が「香港拠点の規模縮小」「香港からの撤退」または「統括拠点としての機能の見直し」と回答**（同：11.5%）。理由として、「中国本土やアセアン地域への拠点移管」「人員減、採用難」「本社・株主意向」「売上の拡大が見込めない」などを挙げた。

全体 (n=241)

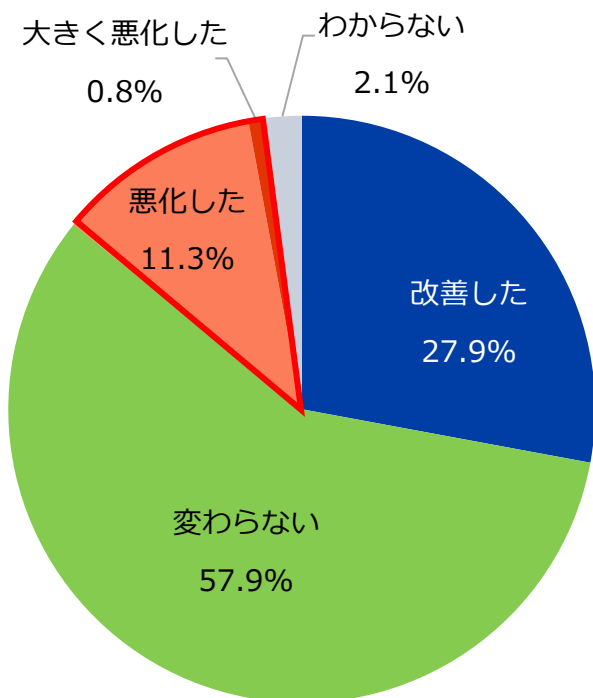


(注) 「大湾区」とは、広東・香港・マカオから成るグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）を指す。

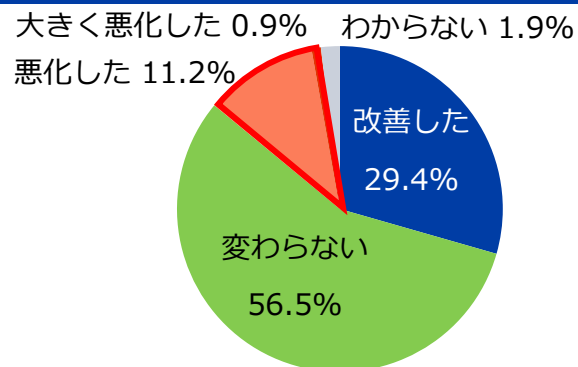
2 | 香港のビジネス環境評価 (22年7月比)

- 1年前と比較した香港におけるビジネス環境（ビジネスのしやすさ）について、前回と同様約6割にあたる57.9%の企業が「変わらない」と回答した（前回調査時：61.2%）。
- 「改善した」との回答は27.9%と、前回調査時（17.6%）から10.3ポイント上昇した一方、「悪化した」または「大きく悪化した」との回答は12.1%と前回調査時（19.6%）から7.5ポイント低下。前回調査時よりもビジネス環境の評価が回復傾向にあることを示す結果となった。

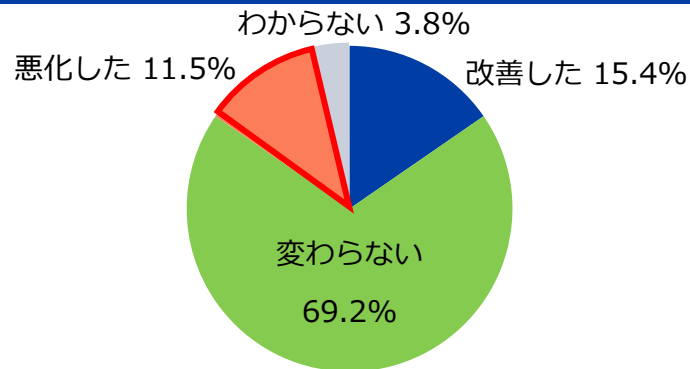
全体 (n=240)



非製造業 (n=214)



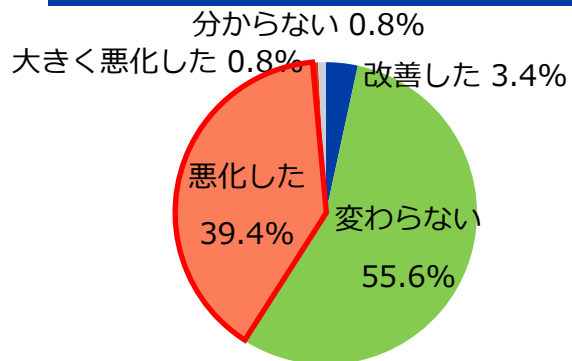
製造業 (n=26)



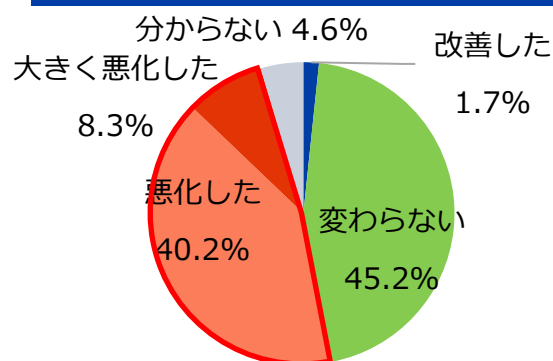
3 | 香港のビジネス環境評価（22年7月比、項目別）

- 項目別の評価では、「人材の確保」で「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業は**48.5%**で、前回と同様最も高かった（前回調査時：52.6%）。
- このほか「事業コスト」において「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業は**40.2%**（前回調査時：35.5%）で、次に高かった。

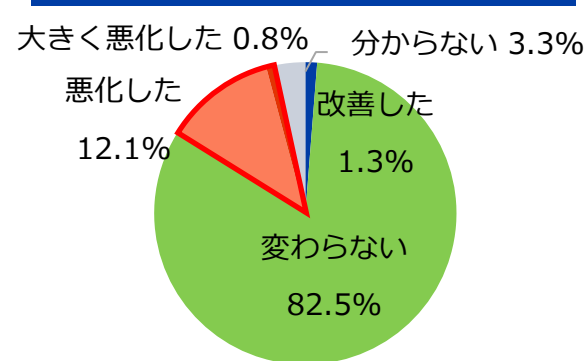
事業コスト
(n=241)



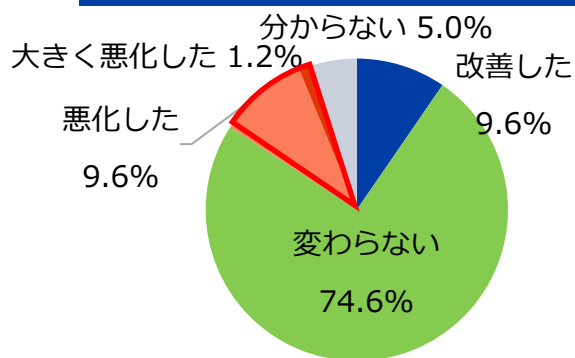
人材の確保
(n=241)



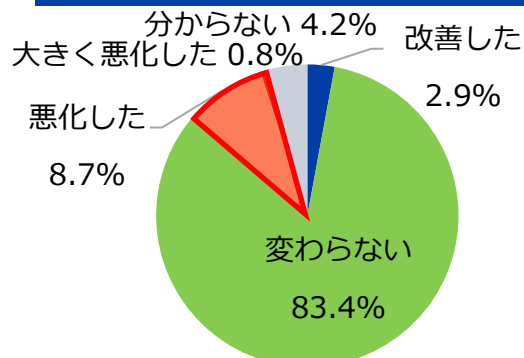
情報の自由な流通
(n=240)



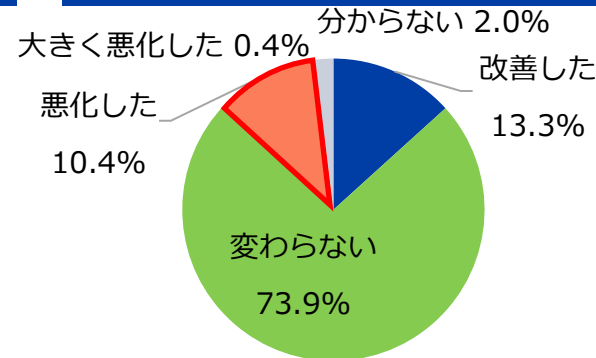
政治の安定性
(n=240)



規制・法運用
(n=241)



生活環境・治安
(n=241)

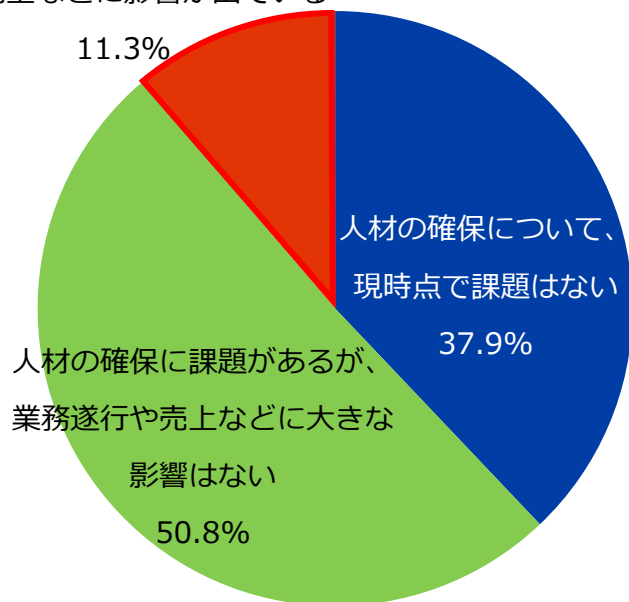


4 | 在香港拠点における人材確保の課題

- 特に人材の確保について焦点を当てると、「**人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている**」と回答した企業は、**11.3% (27社)**であった。
- その具体的な影響の内容を聞いたところ、「売上機会の損失」「既存従業員への負荷の増加」「優秀な人材確保のための費用増加（給与水準の引き上げなど）」などが挙げられた。

全体 (n=240)

人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている



寄せられた主な意見 (n=23)

【自由記述】

人材確保難による具体的な影響

- 売上機会の損失
- 既存従業員への負荷の増加
- 優秀な人材確保のための費用増加（給与水準の引き上げなど）

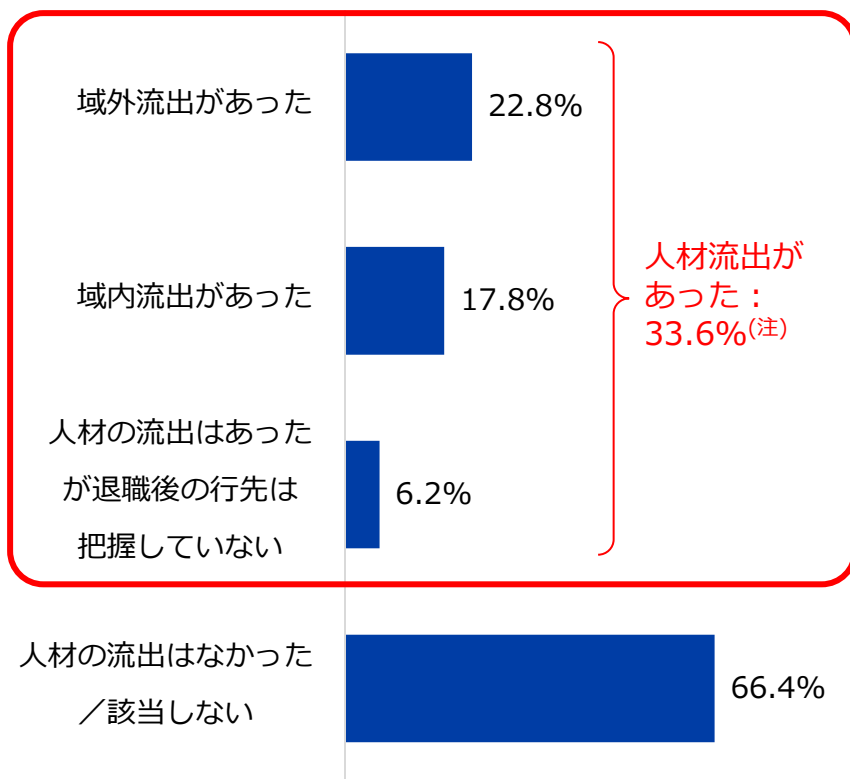
人材確保難に対する解決策や取り組み

- システム化、自動化による業務の効率化
- 外部委託（アウトソーシング）

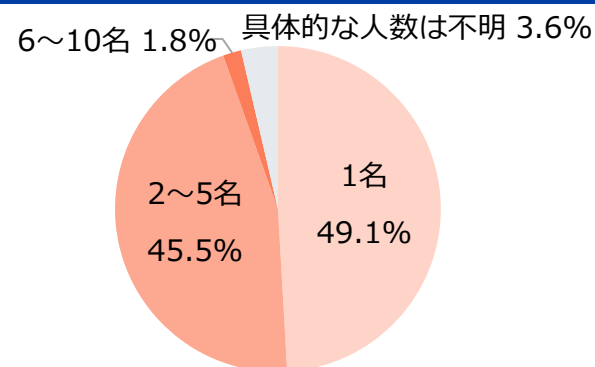
1 | 在香港拠点からの人材流出（23年1月～23年6月）

- 引き続き人材確保難の背景にあるのが人材の流出である。過去6カ月間において「**人材流出があった**」と回答した企業は、**全体の3分の1程度にあたる33.6%**（前回調査時：56.3%）に上った。また前回と同様「域外への流出」（前回調査時：38.0%）と回答した企業数が「域内への流出」（同：22.0%）を上回った。
- 人材流出数は、「域外」「域内」とも従業員規模数に応じて流出人数が増加する傾向がみられた。

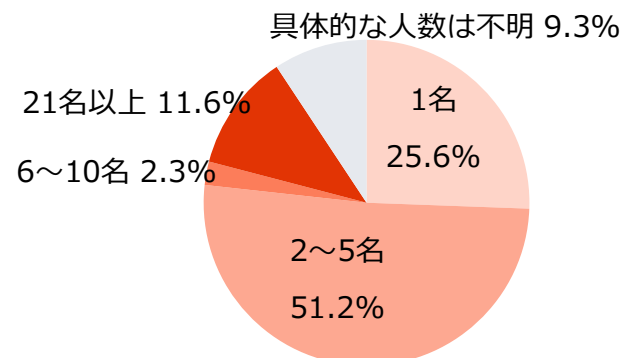
人材流出の有無（n=241）



域外への流出（n=55）



域内への流出（n=43）



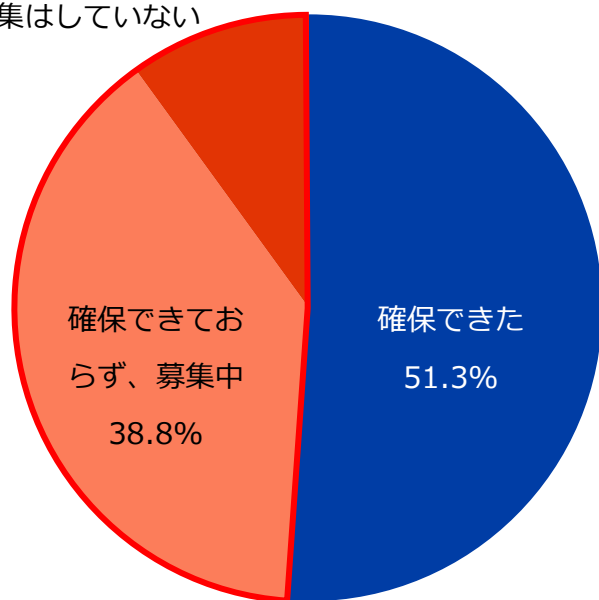
(注) ここでは「域外流出があった」、「域内流出があった」、「人材の流出はあったが退職後の行先は把握していない」の選択肢いずれかを選択した企業の割合を指す。複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

2 | 在香港拠点における代替人員の確保 (23年1月~23年6月)

- 人材流出があったと回答した企業に対し、代替人材の確保に関する状況について聞いたところ、「確保できていないが、現時点で募集していない」または「確保できておらず、募集中」と回答した企業は半数近くの**48.8% (39社)**に上った。
- 代替人材の確保ができていないと回答した企業にその理由を尋ねたところ、「採用条件を満たす人材の応募がない」「給与や労働時間等の雇用条件が合わない」との回答がそれぞれ半数を超えた。

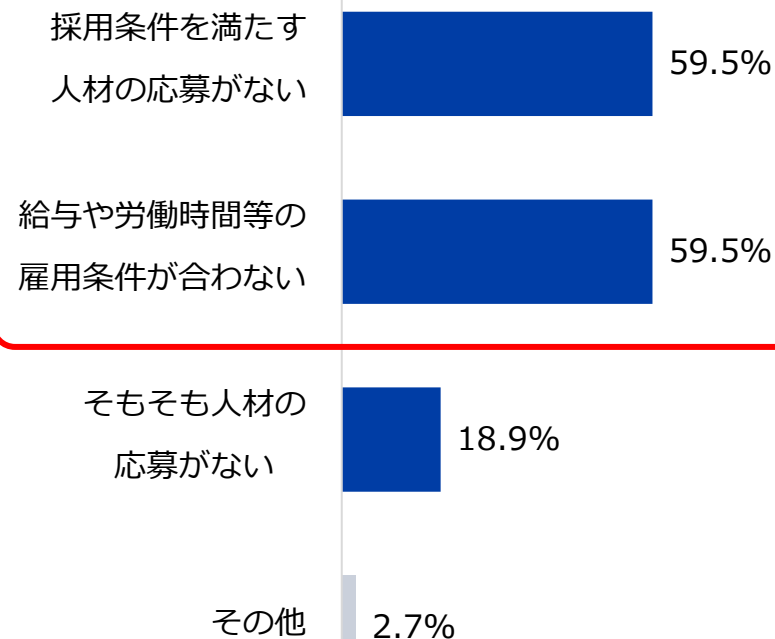
流出した人材の代替確保の状況 (n=80)

確保できていないが、現時点で募集はしていない
10.0%



代替人材の確保ができていない理由 (n=37)

【複数回答】

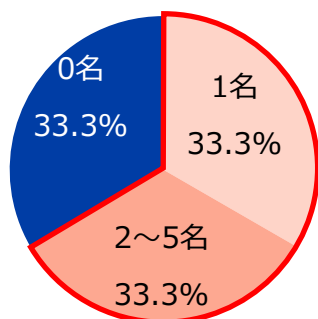


(注) 代替人材が「確保できた」とは、社内の配置転換や業務内容の調整等で人材確保できた場合を含む。

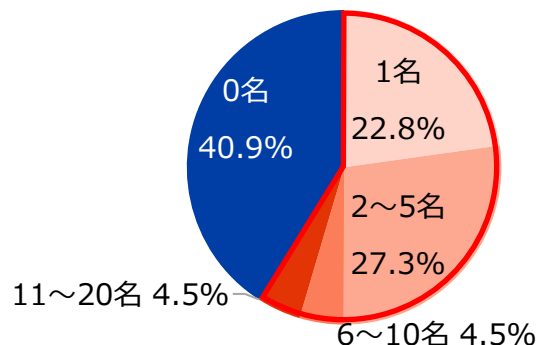
3 | 職種別不足人員の人数規模 (23年1月~23年6月) 【新規】

- 不足する人材として回答が多かったのは「バックオフィス職・アシスタント職」(75.0%、18社)、次いで「営業職」(66.6%、14社)、「技術職・エンジニア」(59.1%、13社)と続いた。
- このほか、「飲食」(100%、3社)、「運輸・物流」(28.6%、14社)における現場作業員も不足している。

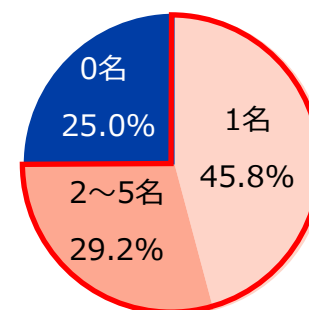
営業職
(n=21)



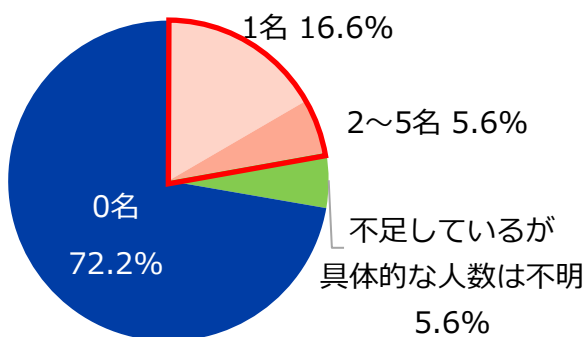
技術職・エンジニア (IT、電子、建築、医薬等) (n=22)



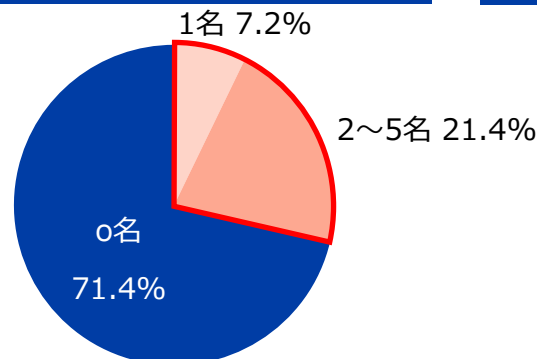
バックオフィス職・アシスタント職
(オフィスワーク) (n=24)



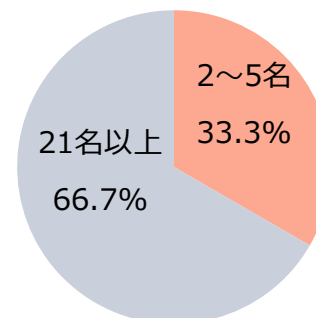
専門職 (士業、金融、不動産、コンサルタント等) (n=18)



運輸・物流 (ドライバー、倉庫、警備等) (n=14)



飲食 (シェフ、接客、掃除、管理等) (n=3)

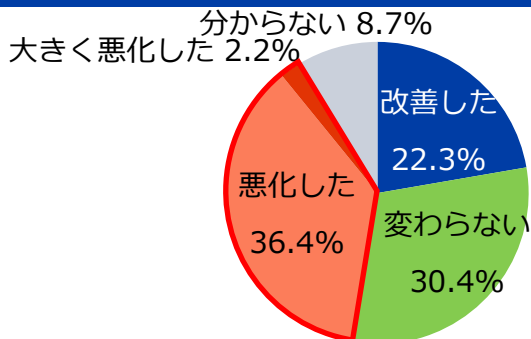


※ なお、有効回答が少ない企業については割愛した。

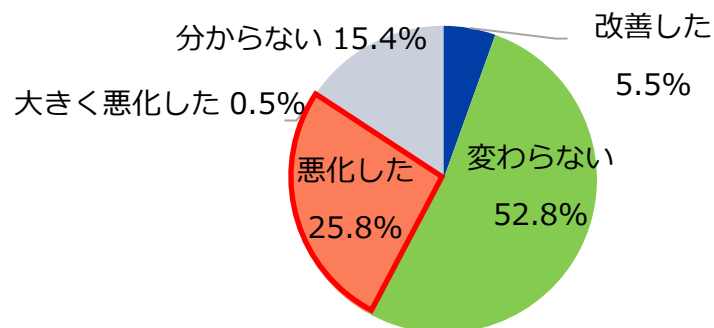
1 | 物流環境の評価（23年1～23年6月、コロナ前比）【新規】

- 本調査では物流に携わる企業を対象とした設問を新設。項目別の評価として物流環境が「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業の割合が多かったのは「**人件費**」の**43.7%**、次いで「**輸送コスト**」の**38.6%**であった。

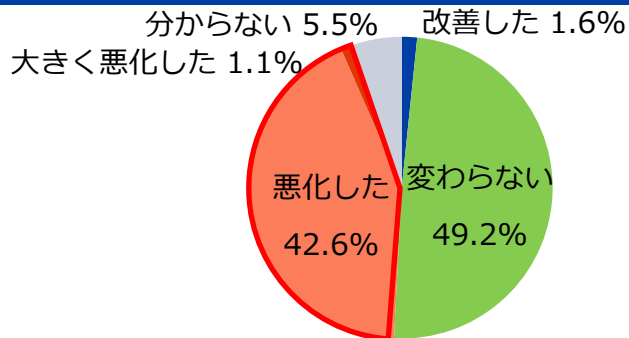
輸送コスト
(n=184)



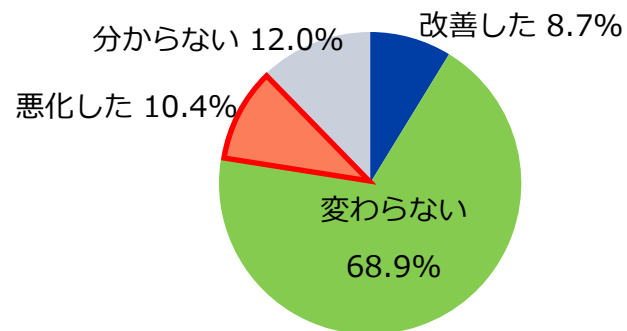
倉庫料
(n=182)



人件費
(n=183)



通関手続き
(n=183)



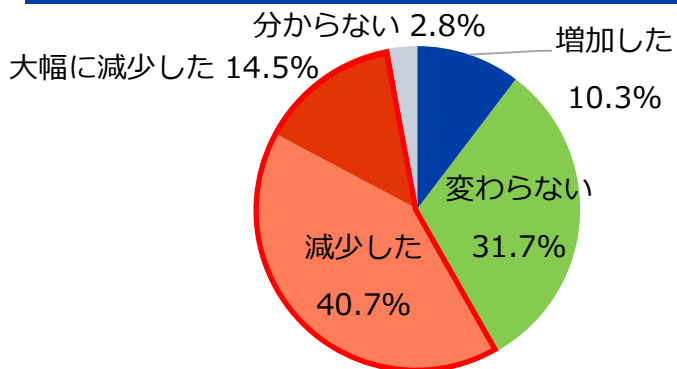
(注1) 本設問は物流に携わる企業を対象としており、物流・運輸業を本業としない企業の回答も含まれる。

(注2) 「輸送コスト」、「倉庫料」、「人件費」における「大きく悪化した」とは、コロナ前比▲20%以上を指す。

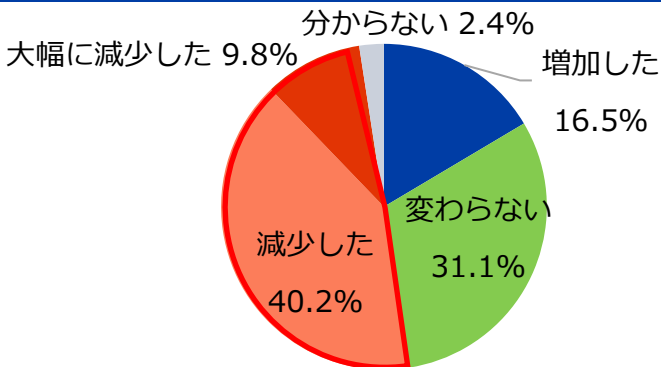
2 | 物流量の変化（23年1～23年6月、コロナ前比）【新規】

- 香港の輸出入の状況に関して「減少した」または「大幅に減少した」と回答した企業の割合は、「**香港からの輸出**」が**55.2%**、「**香港への輸入**」が**50.0%**で、**約半数の企業が物流量の減少傾向を示す結果**となった。
- 輸出入量減少の原因として、**中国市場や世界経済の停滞による影響**が理由として挙げられた。

香港からの輸出（n=145）

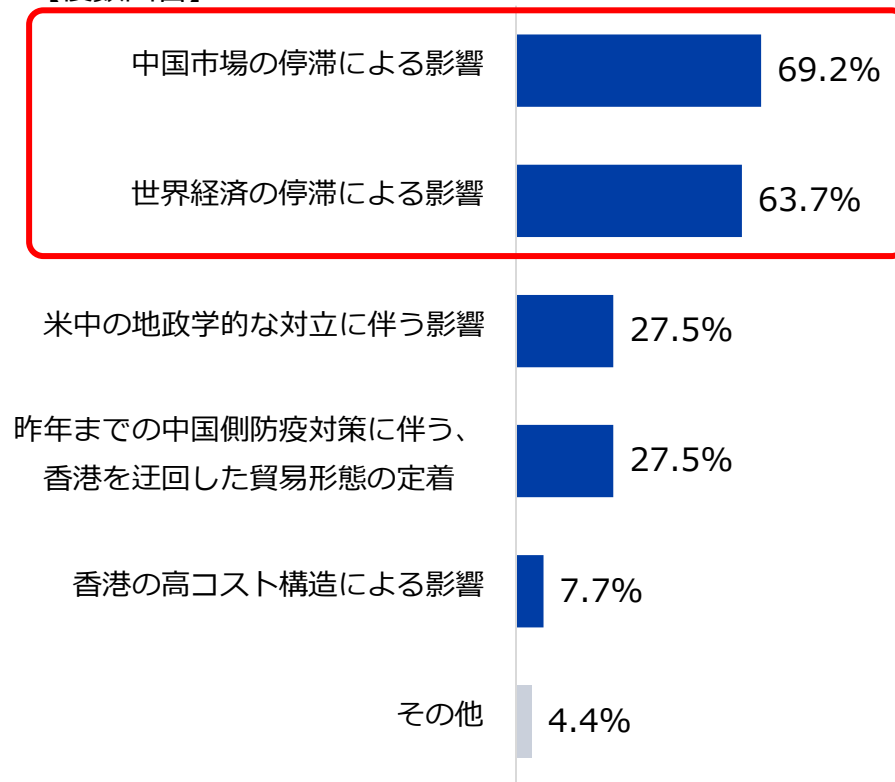


香港への輸入（n=164）



輸出入量減少の理由（n=91）

【複数回答】



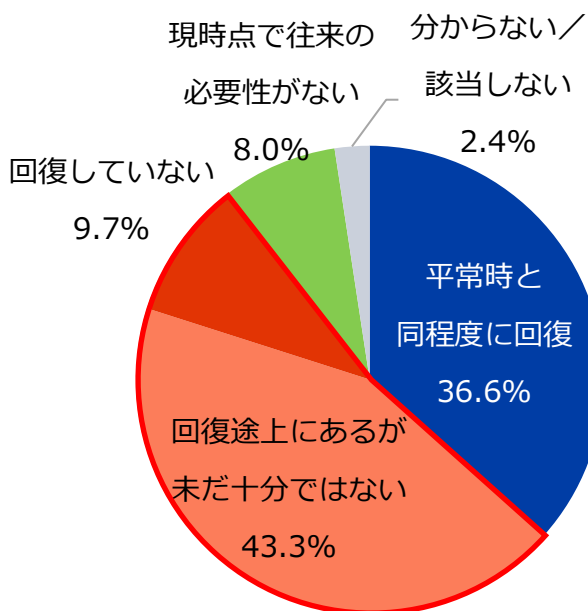
(注1) 本設問は物流に携わる企業を対象としており、物流・運輸業を本業としない企業の回答も含まれる。

(注2) ここでの「大幅に減少した」とは、コロナ前比▲20%以上を指す。

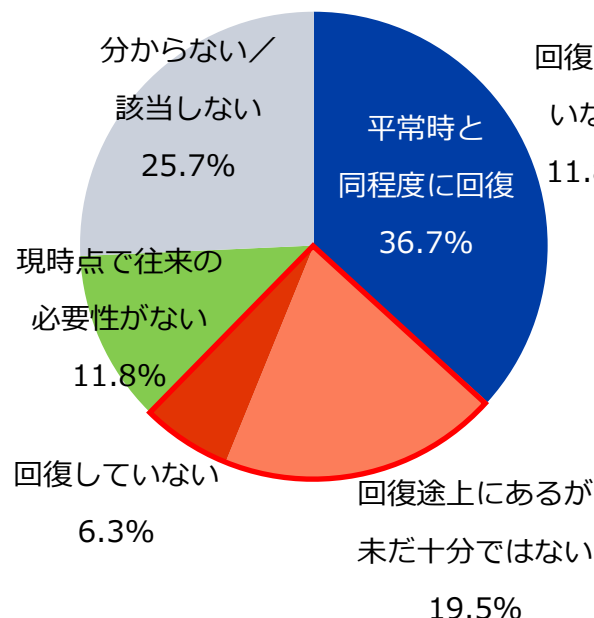
1 | 人の往来の回復状況（平常時との比較）【新規】

- 人の往来の回復状況として、「社内出張者」（53.0%、126社）および「顧客・取引先」（52.7%、125社）について「回復していない」または「回復途上にあるが未だ十分ではない」と回答し、回復の度合いが低いことが伺える。
- その理由として「中国本土を含めた往来が困難（中国ビザ取得要）」「渡航・滞在費の高騰」「Web会議の普及」「香港に対するイメージの悪化」などが挙げられた。

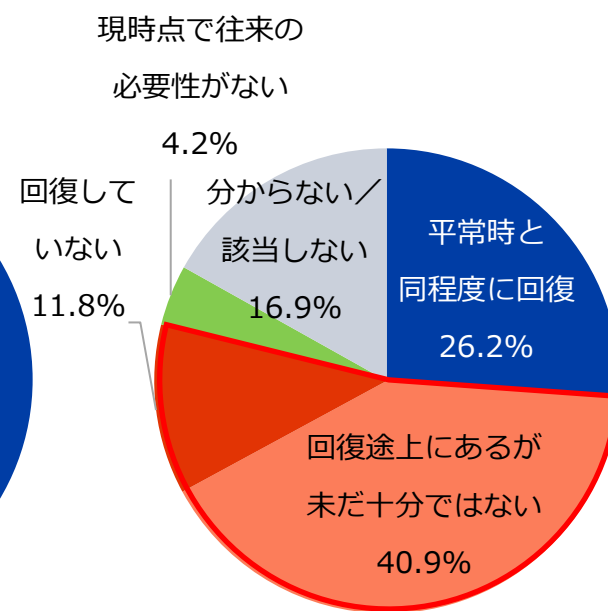
社内出張者（n=238）



社内赴任者（n=237）



顧客・取引先（n=237）



（注1）ここでの「人の往来」とは、日本から香港への渡航（日本からの香港来訪）のみを対象とし、日本以外の海外からの来訪は含まない。

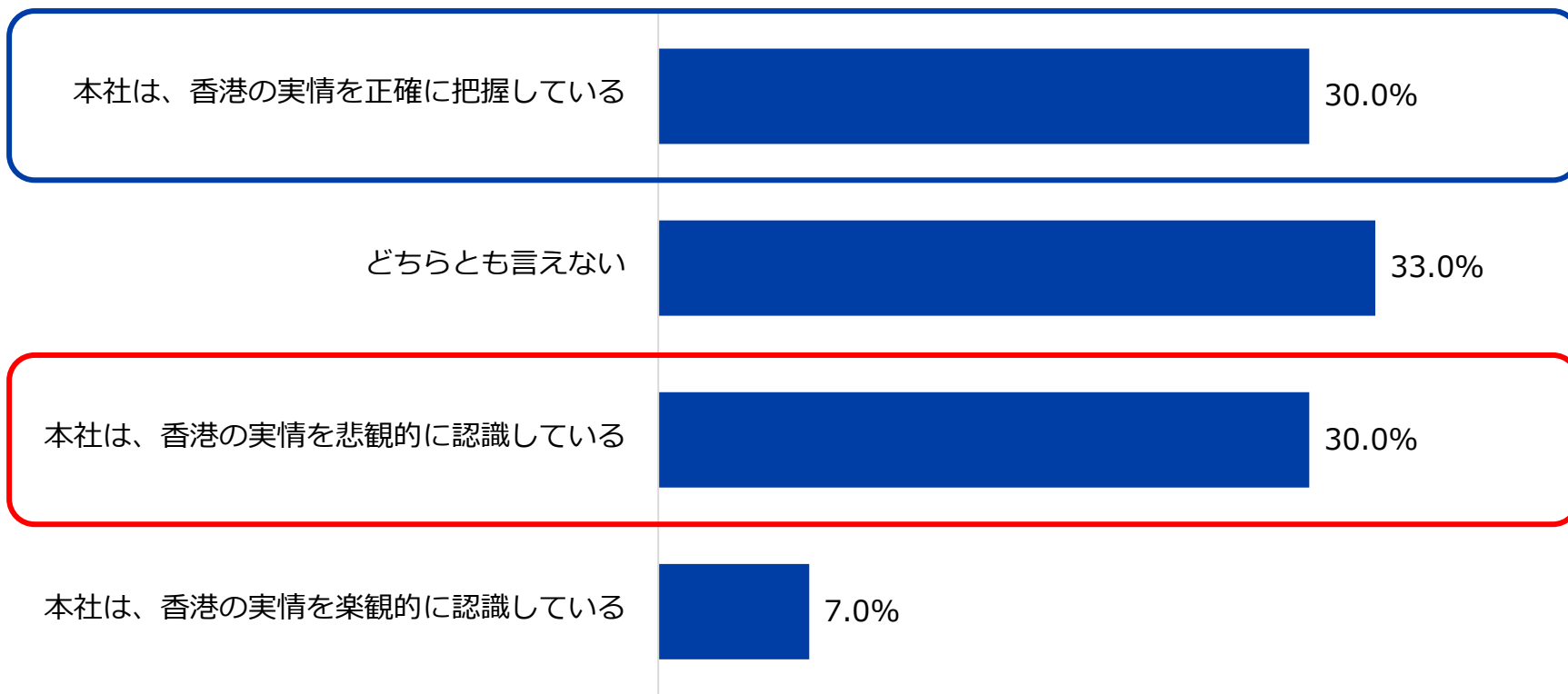
（注2）平常時とは、コロナ前を指す。

（注3）通常日本から香港への人の渡航がない等、平常時との比較ができない企業は「該当なし」に含まれる。

1 | 日本本社による香港の評価

- 本社による香港の評価については「どちらとも言えない」が33.0%で最も多く、一方、「**香港の実情を正確に把握している**」および「**香港の実情を悲観的に認識している**」は共に30.0%であった。

全体 (n=230)

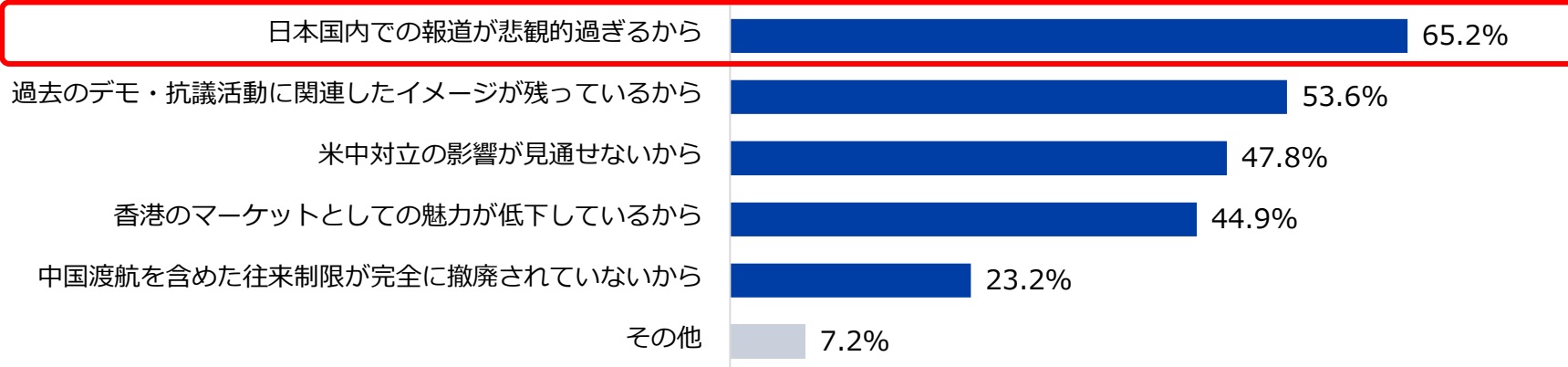


2 | 当社による香港の悲観要因・悲観的な認識に伴う影響

- 当社が香港の実情を悲観的に認識している要因として「**日本国内での報道が悲観的過ぎるから**」との回答が全体の**65.2%**（前回調査時：63.5%）を占め、前回と同様最も高かった。
- 悲観的に認識されることによるビジネスへの影響について「**拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている**」との回答が**46.8%**（前回調査時：50.0%）となった。

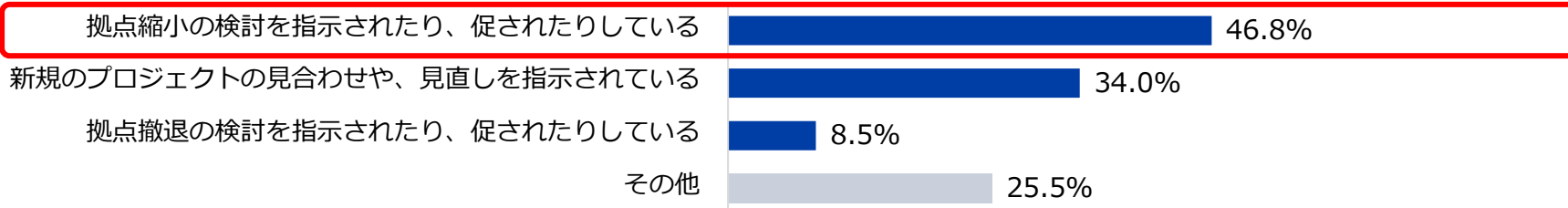
悲観要因（n=69）

【複数回答】



悲観的な認識に伴う影響（n=47）

【複数回答】



1 | 業務の遂行において困っている点

- 業務の遂行において困っていることについて自由記述方式で聞いたところ、45社が回答。うち約4割の企業が「中国本土との往来が困難」と回答し、最も多かった。
- このほか「人材確保の難化」「物価や諸経費の高騰」「ALPS処理水放出による日本からの輸入品への影響」などが挙げられた。

寄せられた主な意見（n=45）

【自由記述】

- ビザ免除措置が再開されておらず、中国本土との往来が困難（出張ビザ申請の手続きが煩雑、申請しても却下されるなど）
- 人材確保の難化
- 物価や諸経費の高騰、円安
- ALPS処理水放出に対する日本からの輸入品への規制強化や風評被害
- 香港・中国本土に対する日本側のネガティブな報道による投資マインドの悪化
- 中国本土・台湾のビジネスリスクの影響（米中関係の悪化など）

2 | 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 要望を寄せた企業（37社）のうち、「中国本土のビザ免除・要件緩和の働きかけ」を望む企業は4割以上に上った。
- このほか「香港に関する日本側への偏りのない情報発信」「ALPS処理水の情報発信」「香港・中国本土のビジネスに関する情報提供」「情報・データのタイムリーな提供」など、情報発信や情報提供に関する要望が多かった。

寄せられた主な意見（n=37）

【自由記述】

- 中国本土のビザ免除・要件緩和の働きかけ
- 香港に関する日本側への偏りのない情報発信（香港のネガティブなイメージの改善への取組みなど）
- ALPS処理水に関する積極的かつ幅広い人への情報発信、日本の食品/製品への風評被害防止に向けた取組み
- 香港・中国本土のビジネスに関する情報提供（大湾区活用、中国本土の新規制、米中関係の影響などの情報）
- 情報・データのタイムリーな提供
- 在香港企業の交流機会やセミナーの実施

（注）「大湾区」とは、広東・香港・マカオから成るグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）を指す。

3 | 香港政府に期待すること

- 香港政府に期待を述べた企業（37社）のうち、「事業活動に係る費用補助」「電子消費券支給などの消費喚起策の継続」「雇用助成金の継続」など、約4割の企業から補助金の拡充を望む声が挙がった。
- このほか「中国本土のビザ免除・要件緩和の働きかけ」や「ALPS処理水放出に対して、科学的根拠に基づいた対応」などの要望が寄せられた。

寄せられた主な意見（n=37）

【自由記述】

- 企業の事業活動に係る費用補助（特に賃料など）
- 中国本土のビザ免除・要件緩和の働きかけ
- ALPS処理水放出に対して、科学的根拠に基づいた冷静な対応
- 電子消費券支給などの消費喚起策の継続
- 雇用助成金（ESS）の継続
- 香港の金融・貿易面における優位性や一国二制度の維持など、諸外国への情報発信
- 香港への投資/進出誘致を目的とした香港政府要人の日本訪問
- 労働力確保に向けた企業支援策の実施

ありがとうございました

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F., Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai,
HONG KONG, CHINA

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。